

呉市復興計画に基づく実施事業の進捗状況について

平成31年3月に策定した呉市復興計画（以下「復興計画」といいます。）に基づく実施事業の主なものについて、令和2年度上半期（令和2年9月末日）時点における進捗状況をまとめましたので、報告します。

※本資料の掲載内容について

【実施事業について】

- 現時点で取り組んでいる事業の主なものを掲載しています。
- 今後、各事業の進捗管理を行いながら、毎年度の予算編成などを通じて、事業の追加・変更等をしていきます。

【進捗区分について】

- 継続・・・災害が発生した平成30年度（以前も含む。）から継続して実施している事業
- 新規・・・令和2年度から実施（予定を含む。）する事業
- 完了・・・令和2年度上半期までに完了した事業
- ほぼ完了・・・令和2年度上半期時点でほぼ完了している事業
（ほぼ完了の目安）
 - ・事業の出来高（進捗率等）が90%以上となっているもの
 - ・申請や受付等の期限が既に到来し、遡及適用等の対応が残っているもの
 - ・個別事情（レアケース等）への対応のみが残っているもの
 - ・その他、上記に類すると認められるもの

【実施年度の考え方について】

- 従前から継続している事業であっても、復興計画の開始年度に合わせ、実施年度の始期は平成30年度としています。
- 実施年度の終期については、現時点で終期が決定され、又は把握しているもののみを記載しています。
- 状況に応じて実施期間を変更していきます。

基本方針1 住まいと暮らしの再建

施策 1-1 被災者支援

取組区分	進捗区分	実施事業	実施主体	復興計画における実施年度	進捗状況等	課題	担当課
					○R2年度上半期（9月末）までの取組実績 ●今後の予定等		
(1) 被災者の生活支援・見守り・心のケア							
①生活相談・心のケア等							
継続	ア	地域支え合いセンターによる被災者への見守り・相談支援	市・その他	H30～	○地域支え合いセンターによる見守り・相談支援 ・H30年10月 天応地区、安浦地区に開設 ・H31年4月 中央地区に開設 ・対象世帯 284世帯 ・支援回数 延べ10,295回 ・サロン活動 589回	◎生活再建の現状に応じた活動体制の在り方（開設期間、人員等）	福祉保健課
継続	イ	保健師等による健康相談や戸別訪問	市	H30～	○被災者世帯への健康相談，戸別訪問による支援 ・避難所巡回健康相談 4,630件（完了） ・訪問相談等 7,821件	—	地域保健課
継続	ウ	心のケアに関する啓発活動	県・市	H30～	○広島こころのケアチームと連携した心のケアに関する啓発事業の実施 ・実施回数 363回 ・参加者数 11,069人	—	地域保健課
継続	エ	高齢被災者等への介護予防対策	市	H30～	○高齢被災者の閉じこもりや孤立予防のため，災害発生後から「貯筋グループ」（介護予防自主グループ）の立ち上げ支援を強化 ・登録グループ 38グループ ・登録者数 830人	◎新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に伴う活動機会の減少等	高齢者支援課
②生活再建支援							
ほぼ完了	ア	災害弔慰金の支給	県・市	H30～	○災害により死亡された方の遺族へ災害弔慰金を支給 ・直接死に伴う支給件数 23件（完了） ・関連死に伴う支給件数 4件 ●今後も関連死と認定された場合に災害弔慰金を支給	—	福祉保健課
ほぼ完了	イ	災害障害見舞金の支給	県・市	H30～	○災害により重度の障害を受けた方へ災害障害見舞金を支給 ・支給実績 なし ●引き続き相談があれば対応	—	福祉保健課

基本方針1 住まいと暮らしの再建

施策 1-1 被災者支援

取組区分	進捗区分	実施事業	実施主体	復興計画における実施年度	進捗状況等	課題	担当課												
					○R2年度上半期（9月末）までの取組実績 ●今後の予定等														
(1) 被災者の生活支援・見守り・心のケア																			
②生活再建支援																			
ほぼ完了	ウ	災害見舞金の支給	市	H30～	<ul style="list-style-type: none"> ○被害の区分に応じて災害見舞金を支給 <ul style="list-style-type: none"> ・支給金額 48,210千円 ・支給件数 全壊 154件 半壊 740件 床上浸水 458件 重傷者 7件 ●未申請者に対する申請勧奨を実施 	—	福祉保健課												
ほぼ完了	エ	災害義援金の受付及び配分	県・市	H30～	<ul style="list-style-type: none"> ○広島県豪雨災害義援金の受付 <ul style="list-style-type: none"> ・受付期間 H30.7.13～R3.6.30 ○被災者への義援金の配分（第1次～第5次） <ul style="list-style-type: none"> ・配分総額 1,915,210千円 ・申請件数 1,826件（決定件数 1,826件） ●未申請者に対する申請勧奨を実施 	—	福祉保健課 地域協働課												
継続	オ	災害援護資金の貸付け及び利子補給	県・市	H30～	<ul style="list-style-type: none"> ○災害援護資金の貸付け（完了） <ul style="list-style-type: none"> ・貸付件数 6件 ・貸付金額 12,100千円 ●償還開始に伴い貸付利子の助成を開始 	—	福祉保健課												
ほぼ完了	カ	被災住宅の応急修理	県・市	H30～	<ul style="list-style-type: none"> ○半壊以上の被災住宅の応急修理費用の支援 <ul style="list-style-type: none"> ・受付件数 290件 ・修理依頼済件数 290件 ・完了件数 290件 ●引き続き該当案件があれば対応 	—	建築指導課												
ほぼ完了	キ	市税（市県民税、固定資産税等）の減免	市	H30～	<ul style="list-style-type: none"> ○市県民税・固定資産税・都市計画税の減免（H30年度課税分） <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>【市県民税】</td> <td>【固定・都計税】</td> </tr> <tr> <td>・受付件数</td> <td>1,639件</td> <td>1,856件</td> </tr> <tr> <td>・承認件数</td> <td>1,074件</td> <td>1,353件</td> </tr> <tr> <td>・非該当件数</td> <td>565件</td> <td>503件</td> </tr> </table> 		【市県民税】	【固定・都計税】	・受付件数	1,639件	1,856件	・承認件数	1,074件	1,353件	・非該当件数	565件	503件	—	市民税課 資産税課
	【市県民税】	【固定・都計税】																	
・受付件数	1,639件	1,856件																	
・承認件数	1,074件	1,353件																	
・非該当件数	565件	503件																	

基本方針1 住まいと暮らしの再建

施策 1-1 被災者支援

取組区分	進捗区分	実施事業	実施主体	復興計画における実施年度	進捗状況等	課題	担当課
					○R2年度上半期（9月末）までの取組実績 ●今後の予定等		
(1) 被災者の生活支援・見守り・心のケア							
②生活再建支援							
ほぼ完了	ク	保険料の減免，一部負担金の免除等 (国民健康保険) (国民年金) (後期高齢者医療) (介護保険)	市	H30～R元	【国民健康保険】(減免対象期間：H30.7～R元.6) ○保険料の減免 ・受付件数 531件(決定件数 531件) ○一部負担金の免除 ・受付件数 11,118件(決定件数 11,118件)	—	保険年金課
				H30～R元	【国民年金】(減免対象期間：H30.7～R元.6) ○保険料の免除 ・受付件数 18件(決定件数 18件)	—	保険年金課
			広島県後期高齢者医療広域連合	H30～R元	【後期高齢者医療】(減免対象期間：H30.7～R元.6) ○保険料の減免 ・受付件数 695件(決定件数 695件) ○一部負担金の免除 ・受付件数 505件(決定件数 505件)	—	保険年金課
			市	H30～R元	【介護保険】(減免対象期間：H30.7～R元.6) ○保険料の減免 ・受付件数 1,637件(決定件数 1,637件) ○介護サービス・総合事業サービス利用料の免除 ・受付件数 241件(決定件数 241件)	—	介護保険課
ほぼ完了	ケ	保育料等の減免	市	H30～R元	○保育料・放課後児童会分担金の減免(減免対象期間：H30.7～R元.6) ・保育料減免件数 2,851件 ・分担金減免件数 70件	—	子育て施設課 子育て支援課
ほぼ完了	コ	上下水道料金の減免	市	H30～R2	○断水世帯の基本水量減免 70,345世帯(完了) ○被災世帯の上下水道料金の減免 ・被災された方の減免件数 2,011件 ・転入居先の減免件数 433件	—	上下水道局 営業課
継続	サ	被災者支援相談窓口の設置	市	H30～	○被災者支援相談窓口における相談受付 ・相談件数 2,235件 (H30：2,110件，R元：117件，R2：8件) ○天応及び安浦市民センターでの相談窓口の開設 ・天応市民センター(H30.7.23～9.2) ・安浦市民センター(H30.7.23～9.16)	—	市民窓口課 人権・男女共同 参画課

基本方針1 住まいと暮らしの再建

施策 1-1 被災者支援

取組区分	進捗区分	実施事業	実施主体	復興計画における実施年度	進捗状況等	課題	担当課
					○R2年度上半期（9月末）までの取組実績 ●今後の予定等		
(1) 被災者の生活支援・見守り・心のケア							
③ ボランティアと連携した被災者支援							
完了	ア	くれ災害ボランティアセンターの運営	市・その他	H30 ~ R元	<ul style="list-style-type: none"> ○くれ災害ボランティアセンターの開設・運営 <ul style="list-style-type: none"> ・市役所1階に開設（H30.7.10~10.31） ○市内6か所にサテライトを順次開設 <ul style="list-style-type: none"> ・天応地区（H30.7.10~10.31） ・安浦地区（H30.7.10~H31.4.29） ・吉浦地区（H30.7.10~9.15） ・倉橋地区（H30.7.14~10.28） ・広地区（H30.7.15~7.26） ・音戸地区（H30.7.19~10.27） ※ボランティア活動人数 延べ38,963人	—	地域協働課
完了	イ	ボランティアに関する被災者の追加ニーズへの対応	市・その他	H30 ~ R2	<ul style="list-style-type: none"> ○災害ボランティアセンターを呉市社会福祉協議会が常設するボランティアセンターへ移行 ○時間の経過に伴い変化する被災者のニーズに対し、ボランティア団体等の協力のもと、支援を実施 	—	地域協働課
完了	ウ	災害ボランティアセンター設置・運営マニュアルの策定	市・その他	H30 ~ R元	<ul style="list-style-type: none"> ○今回の災害を踏まえた災害ボランティアセンターの設置・運営マニュアルを呉市社会福祉協議会と策定（R元年6月） ○「災害ボランティア活動の協力に関する協定」を呉市社会福祉協議会、呉青年会議所及び呉市の3者で締結（調印式：R元.9.3） 	—	地域協働課
④ 被災者に対する情報発信							
継続	ア	被災者台帳を活用した制度周知、情報発信	市・その他	H30 ~	<ul style="list-style-type: none"> ○被災者台帳を活用した災害見舞金や義援金等に係る申請勧奨の実施 ○地域支え合いセンターによる「ささえあい通信」の発行 	—	福祉保健課

基本方針1 住まいと暮らしの再建

施策 1-1 被災者支援

取組区分	進捗区分	実施事業	実施主体	復興計画における実施年度	進捗状況等	課題	担当課
					○R2年度上半期（9月末）までの取組実績 ●今後の予定等		
(2) 住まいの再建							
①恒久的な住まいの再建							
継続	ア	住まいの再建に関する総合相談の実施	国・市・その他	H30～R2	<ul style="list-style-type: none"> ○住宅再建に関する無料相談会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・共催：中国財務局（H31.2.23） ○住宅再建説明会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・共催：地域支え合いセンター ・住宅再建説明会（R元.8.21） ・安浦地区説明会（R元.9.18） ・天応地区説明会（R元.10.9） ●広島司法書士会の協力による住宅再建個別相談会を中央地区、天応地区、安浦地区で定期的に開催 	◎住宅再建に関して不安のある被災者へのきめ細かな対応	住宅政策課
ほぼ完了	イ	応急仮設住宅等への一時入居支援	県・市・その他	H30～R2	<ul style="list-style-type: none"> ○公営住宅の提供 <ul style="list-style-type: none"> ・入居世帯数 3世帯（すべて市営住宅） ○民間社宅（中国電力）の提供 <ul style="list-style-type: none"> ・提供期間終了（R元年8月） ○民間賃貸住宅（みなし仮設住宅）の提供 <ul style="list-style-type: none"> ・入居世帯数 17世帯 ○建設型応急仮設団地の提供 <ul style="list-style-type: none"> ・入居世帯数 4世帯（すべて安浦応急仮設団地） ●入居者の個々の事情に応じて、提供期間の更新や公営住宅の優先入居などについて対応 	◎入居期限内の住宅再建に向けての支援	住宅政策課
完了	ウ	民間賃貸住宅入居者への家賃等支援	市	H30～R元	<ul style="list-style-type: none"> ○災害救助法適用外（一部損壊等）となるみなし仮設住宅入居者への家賃等の支援 <ul style="list-style-type: none"> ・市負担分申請件数 9件 ※R元年5月末日までに全て住宅再建済 	—	住宅政策課
完了	エ	市営住宅一時入居者への生活用品等の提供	市	H30～H30	<ul style="list-style-type: none"> ○市営住宅への一時入居者に対し、生活用品、電化製品等を提供 <ul style="list-style-type: none"> ・提供世帯数 35世帯 	—	住宅政策課

基本方針1 住まいと暮らしの再建

施策 1-1 被災者支援

取組区分	進捗区分	実施事業	実施主体	復興計画における実施年度	進捗状況等	課題	担当課
					○R2年度上半期（9月末）までの取組実績 ●今後の予定等		
(2) 住まいの再建							
①恒久的な住まいの再建							
継続	オ	被災者への中古住宅取得支援	市	H30 ~ R2	○新婚・子育て定住支援事業の要件の緩和 ・適用実績 なし	—	住宅政策課
完了	カ	災害公営住宅の整備	市	H30 ~ R2	○災害公営住宅の入居意向調査（計3回） ○入居仮申込みの受付（H31.4.1~4.15） ○整備手法及び整備場所の決定（R元年6月） ○公募型プロポーザルの実施 ・最優秀応募者の選定（R元.8.19） ○整備工事着手（R元年12月） ○市営住宅条例の改正（R2年3月） ○災害公営住宅部屋割抽選会の実施（R2.3.29） ○災害公営住宅入居者追加募集（R2年4月） ○災害公営住宅家賃の決定（R2年5月） ○整備工事完了（R2年7月末） ○災害公営住宅入居開始（R2年8月～） ※空き部屋を追加募集中	—	住宅政策課

基本方針1 住まいと暮らしの再建

施策 1-2 子ども・子育て支援

取組区分	進捗区分	実施事業	実施主体	復興計画における実施年度	進捗状況等	課題	担当課
					○R2年度上半期（9月末）までの取組実績 ●今後の予定等		
(1) 子どもと子育て家庭の支援							
①子どもと親の心のケア等							
完了	ア	支援者を対象とした子どもの心のケアに関する研修	県	H30～R元	○保育士、保育教諭、放課後児童会指導員等を対象とした研修会への参加 ・開催回数 2回 ・参加者数 166人	—	子育て施設課 子育て支援課
継続	イ	被災地出張型親子の交流ひろばの運営	市	H30～R2	○天応ポートピアパーク及び安浦会館等を拠点に出張型親子の交流ひろば「くるる」を運営 ・天応（H30：26回 376組，R元：37回 449組） ・安浦（H30：30回 280組，R元：46回 393組）	—	子育て支援課
新規	ウ	安浦さつき児童会の移設	市	R2～R2	●バス移動等による負担軽減と自由な遊び場を確保するため、学校敷地外にある安浦さつき児童会を、安浦小学校内に移設（リース方式で建物を整備）	—	子育て支援課
②安全・安心な児童福祉施設等の整備							
完了	ア	被災児童福祉施設の復旧支援	市	H30～R2	○被災した私立保育所等の施設設備費の助成 ・助成件数 3施設（H30年度） ○被災した認定こども園の施設整備費の助成 ・助成件数 1施設（R2年5月完了）	—	子育て施設課
継続	イ	私立児童福祉施設等の耐震化支援	市	H30～	○社会福祉施設等整備助成事業と合わせて実施 ・助成件数 2施設（R元年度） ●R2年度予定 ・助成件数 4施設（繰越対応分含む。）	—	子育て施設課
継続	ウ	被災地での子どもの一時預かり体制づくり	市・その他	H30～	○天応地区でボランティアによる被災者を対象とした無料託児サービス活動（H30.7.23～7.31） ●引き続き被災した場合の子どもの一時預かりなどに対応できる体制づくりについて検討	◎開設場所、保育士の確保等	子育て支援課 子育て施設課

基本方針1 住まいと暮らしの再建

施策 1-2 子ども・子育て支援

取組区分	進捗区分	実施事業	実施主体	復興計画における実施年度	進捗状況等	課題	担当課
					○R2年度上半期（9月末）までの取組実績 ●今後の予定等		
(2) 児童・生徒の支援							
①児童・生徒の心のケア等							
完了	ア	スクールカウンセラーの派遣による児童・生徒の心のケア	県・市	H30～R2	<ul style="list-style-type: none"> ○派遣日数 延べ382日 ○派遣学校数及びカウンセリング人数 <ul style="list-style-type: none"> ・小学校 11校（延べ401人） ・中学校 9校（延べ172人） ・避難所 3か所 ・保護者 延べ100人 ※継続支援を必要とする児童・生徒数 0人 ●緊急派遣が必要な場合は、呉市のスクールカウンセラーを派遣 	—	学校安全課
完了	イ	教職員を対象とした児童・生徒の心のケアに関する研修	県・市	H30～R2	<ul style="list-style-type: none"> ○スクールカウンセラーによる教職員を対象とした研修及びケース会議の実施 ・実施回数 延べ89回 	—	学校安全課
完了	ウ	心の元気を育てる体験活動の実施	その他	H30～R元	<ul style="list-style-type: none"> ○PTAやボランティア団体等による心のケアを必要とする児童生徒に対する体験活動の実施 ・H30年度 7件 ・R元年度 1件 ●今後は学校行事を主体として体験活動を実施 	—	学校安全課
②就学支援							
ほぼ完了	ア	被災児童・生徒の就学支援	市	H30～H30	【災害救助法による学用品の支給】 （完了） <ul style="list-style-type: none"> ・小学校 3校（74人） ・中学校 6校（43人） 	—	学校教育課
			市	H30～	【就学援助】 <ul style="list-style-type: none"> ○罹災証明書による就学援助認定件数（完了） ・小学校 101件 ・中学校 43件 ●被災による生活困窮等の理由により就学困難となった世帯に対する就学援助の実施 	—	

基本方針1 住まいと暮らしの再建

施策 1-2 子ども・子育て支援

取組区分	進捗区分	実施事業	実施主体	復興計画における実施年度	進捗状況等	課題	担当課
					○R2年度上半期（9月末）までの取組実績 ●今後の予定等		
(2) 児童・生徒の支援							
②就学支援							
継続	イ	被災児童・生徒の通学支援及び就学機会の確保	市	H30～	<ul style="list-style-type: none"> ○スクールバス・タクシーの運行（完了） <ul style="list-style-type: none"> ・対象者数 332人（16校） ○定期券代の助成 <ul style="list-style-type: none"> ・対象者数 12人（3校） ○被災による転入学の弾力的運用の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・対象者数 9人（4校） 	<ul style="list-style-type: none"> ◎被災児童生徒の希望する小中学校での早急な受入れが困難な場合に他の学校を探すなどの調整が必要 	教育総務課 学校教育課

基本方針1 住まいと暮らしの再建

施策 1-3 廃棄物・土砂処理

取組区分	進捗区分	実施事業	実施主体	復興計画における実施年度	進捗状況等	課題	担当課
					○R2年度上半期（9月末）までの取組実績 ●今後の予定等		
(1) 被災家屋撤去及び土砂混じりがれき撤去							
①早急な家屋撤去と土砂等の撤去							
ほぼ完了	ア	半壊以上の被災家屋の公費撤去	市	H30～R元	○被災家屋の公費撤去 ・申込件数 297件 ・審査済 297件 ・着手済 294件（完了 293件） ※個別の事情があるものを除き完了	—	環境政策課 営繕課
完了	イ	被災家屋及び土砂混じりがれきの撤去に関する費用償還	市	H30～R元	○被災家屋及び土砂混じりがれき撤去の費用償還 ・実績 449件（家屋 112件，土砂 337件）	—	環境政策課
完了	ウ	宅地内の堆積土砂・土砂混じりがれきの撤去	市	H30～R元	○宅地内の土砂・土砂混じりがれきの撤去 ・実績 522件	—	環境政策課 土木維持課
完了	エ	災害土砂の撤去・運搬・大分別	市	H30～R元	○被災現場及び一次仮置場に集積する災害発生土砂の阿賀マリノポリス内ストックヤードへの運搬（R元年5月完了）	—	土木維持課
(2) 災害廃棄物・土砂等の処理							
①災害廃棄物等の早期処理							
完了	ア	災害廃棄物等の収集・分別・処分	市	H30～R元	○被災現場及び一次仮置場に集積する災害廃棄物等の広多賀谷多目的広場への運搬・選別・処理（R2年3月完了） ・搬入及び処分済量 約 91,500 t	—	環境政策課
完了	イ	がれき混じり土砂の分別	市	H30～R元	○阿賀マリノポリスに集積するがれき混じり土砂の分別（R2年1月完了） ・搬入及び分別済量 約228,000m ³	—	港湾漁港課
完了	ウ	災害廃棄物の海上輸送・処分	市	H30～R元	○阿賀マリノポリスでの分別済土砂等の海上運搬及び処分（原状復旧を含めR2年3月完了） ・運搬及び処分済量 約228,000m ³	—	港湾漁港課

基本方針2 災害に強い安全・安心なまちづくり

施策 2-1 土木施設等の強靱化

取組区分	進捗区分	実施事業	実施主体	復興計画における実施年度	進捗状況等	課題	担当課
					○R2年度上半期（9月末）までの取組実績 ●今後の予定等		
(1) 土木施設等の復旧・強化							
①災害に強い道路、河川等の整備							
継続	ア	道路災害復旧	市	H30～R2	○公共災害復旧 ※災害査定完了 ・実施件数 125件 ・着手済 124件（完了 109件） ○単独災害復旧 ・実施件数 88件 ・着手済 85件（完了 80件）	◎入札不調による復旧工事の遅延	土木維持課
継続	イ	橋りょう災害復旧	市	H30～R2	○公共災害復旧 ※災害査定完了 ・実施件数 9件 ・着手済 6件（完了 0件） ○単独災害復旧 ・実施件数 6件 ・着手済 4件（完了 0件）	◎橋脚を必要としない構造での改良復旧に際して地元調整が必要	土木維持課
完了	ウ	公園災害復旧	市	H30～R2	○公共災害復旧 ・実施件数 4件（完了 4件） ○単独災害復旧 ・実施件数 8件（完了 8件）	—	土木維持課
継続	エ	河川災害復旧	市	H30～R2	○公共災害復旧 ※災害査定完了 ・実施件数 78件 ・着手済 77件（完了 61件） ○単独災害復旧 ・実施件数 76件 ・着手済 76件（完了 70件）	◎入札不調による復旧工事の遅延	土木維持課
完了	オ	港湾施設災害復旧	市	H30～H30	○単独災害復旧 ・実施件数 13件（完了 13件）	—	港湾漁港課

基本方針2 災害に強い安全・安心なまちづくり

施策 2-1 土木施設等の強靱化

取組区分	進捗区分	実施事業	実施主体	復興計画における実施年度	進捗状況等	課題	担当課
					○R2年度上半期（9月末）までの取組実績 ●今後の予定等		
(1) 土木施設等の復旧・強化							
①災害に強い道路、河川等の整備							
継続	カ	天応西条3丁目7号線整備	国・市	R元～R3	○国による砂防ダム整備工事用仮設道路の整備 ・用地権利関係の整理（R元年度） ・物件補償，用地取得等（R元年度） ●仮設用道路を引き継ぎ市道として再整備 ・用地取得等（R2年度）	◎土地所有者の同意が必要	土木整備課
継続	キ	天応西条第2公園(仮称)整備	市	R元～R3	○祈念の場や避難場所としての公園整備 ・用地権利関係の整理（R元年度） ・物件補償，用地取得等（R元年度） ・地区住民との公園整備に関するワークショップを開催 ●用地取得等，公園実施設計（R2年度）	◎土地所有者の同意が必要	土木整備課 復興総室
新規	ク	天応宮町地区道路整備	市	R2～R4	○浸水で大きな被害を受けた天応宮町地区の道路整備 ・用地権利関係の整理（R2年度） ・道路詳細設計等（R2年度）	◎土地所有者の同意が必要	土木整備課
新規	ケ	安浦地区道路整備	市	R2～R4	●いなし広場及び市道中畑下垣内線と主要地方道矢野安浦線を結ぶ道路整備を検討 ・道路概略設計（R2年度）	◎土地所有者の同意が必要	土木整備課 復興総室
継続	コ	狭あい道路の整備促進	市	H30～R5	○狭あいな生活道路の拡幅を実施 ・相談件数 45件 （H30：11件，R元：16件，R2：18件） ・実施件数 9件 （H30：3件，R元：3件，R2：3件） ・完了件数 3件 （H30：2件，R元：1件）	◎相談者の建替え・売却等の時期と市の道路整備スケジュールとの不調和による未実施案件の発生	建築指導課

基本方針2 災害に強い安全・安心なまちづくり

施策 2-1 土木施設等の強靱化

取組区分	進捗区分	実施事業	実施主体	復興計画における実施年度	進捗状況等	課題	担当課
					○R2年度上半期（9月末）までの取組実績 ●今後の予定等		
(1) 土木施設等の復旧・強化							
①災害に強い道路、河川等の整備							
継続	サ	街路整備	市	H30～R元	【横路4丁目白石線】（完了） ○整備工事完成 ・供用開始日（R元.8.22）	—	土木整備課
			市	H30～R5	【大新開吉松線】 ○用地取得、物件補償等（取得率 約98%） ●整備工事（R2年度）	◎土地所有者の同意が必要	土木整備課
			市	H30～	【横路1丁目白石線】 ○用地取得、物件補償等（3工区：取得率 約55%） ○4工区事業認可取得 ●用地取得、物件補償等（R2年度）	◎土地所有者の同意が必要	土木整備課
			市	R元～	【広駅前大新開線】 ○調査概略設計（R元年度） ●測量設計（R2年度）	◎土地所有者の同意や他機関との調整が必要	土木整備課
			市	R2～	【中央二河町線（クリアライン4車線化関係）】 ○測量設計（R2年度）	◎土地所有者の同意や他機関との調整が必要	土木整備課
継続	シ	都市計画道路焼山押込線整備及び焼山矢野線バイパス整備	県	H30～	【都市計画道路焼山押込線】 ○本庄（北）工区の早期整備及び本庄（南）工区の早期事業化について関係機関に要望 ●引き続き要望を実施	◎計画的な事業実施のための予算確保 ◎焼山矢野線バイパス整備との進捗の調整が必要	土木企画室
			市	H30～	【焼山矢野線バイパス】 ○用地補償等 ●物件調査、用地補償等（R2年度）	◎土地所有者の同意が必要 ◎都市計画道路焼山押込線整備との進捗の調整が必要	土木整備課

基本方針2 災害に強い安全・安心なまちづくり

施策 2-1 土木施設等の強靱化

取組区分	進捗区分	実施事業	実施主体	復興計画における実施年度	進捗状況等	課題	担当課
					○R2年度上半期（9月末）までの取組実績 ●今後の予定等		
(1) 土木施設等の復旧・強化							
①災害に強い道路、河川等の整備							
新規	ス	市道の災害防止対策	市	R2～	<ul style="list-style-type: none"> ●市道の安全確保のため、道路法面の^{のり}風化及び浸食等の防止対策（法面改修）を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・句碑警固屋線及び唐船線 ※緊急自然災害防止対策事業債活用事業 	◎地元及び関係機関との調整が必要	土木維持課
継続	セ	仁方隧道の老朽化対策	国・市	R元～R3	<ul style="list-style-type: none"> ○直轄診断の実施（全国初のトンネル直轄診断） ○国による修繕代行事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・修繕設計 ●国直轄修繕工事の実施（R2年度～） 	◎地元及び関係機関との調整が必要	土木整備課
継続	ソ	橋りょうの改良（長寿命化対策）	市	H30～	<ul style="list-style-type: none"> ○橋りょうの長寿命化対策工事等の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・橋りょう補修工事 16橋（うち完了 11橋） ●R2年度実施予定（繰越対応分含む。） <ul style="list-style-type: none"> ・橋りょう補修工事 12橋 	◎橋りょう数が多く、補修や更新に多額の費用が必要	土木整備課
継続	タ	中央公園防災公園化整備	市	H30～	<ul style="list-style-type: none"> ○広域避難場所としての機能向上や災害発生時に本庁舎等と連携した防災中核拠点として整備 <ul style="list-style-type: none"> ・基本設計（H29～H30年度） ・実施設計（R2年度） 	◎内神川河川改修工事との進捗の調整が必要	土木整備課
継続	チ	中央地区浸水対策の促進	県・市	H30～	<ul style="list-style-type: none"> ○内神川河川改修工事の支障となる市道地下埋設物の移設工事を実施中（H29～） 	◎中央公園防災化整備との進捗の調整が必要	土木整備課
継続	ツ	河川の機能強化	市	R元～R2	<ul style="list-style-type: none"> ○治水機能が不足している河川について、拡幅等の抜本的改修工事を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・実施予定 18河川 全4,060m ・測量設計（R元年度） ・工事着手（R2年度） ※緊急自然災害防止対策事業債活用事業 	◎砂防ダムの整備との進捗の調整が必要	土木維持課

基本方針2 災害に強い安全・安心なまちづくり

施策 2-1 土木施設等の強靱化

取組区分	進捗区分	実施事業	実施主体	復興計画における実施年度	進捗状況等	課題	担当課
					○R2年度上半期（9月末）までの取組実績 ●今後の予定等		
(1) 土木施設等の復旧・強化							
①災害に強い道路、河川等の整備							
新規	テ	河川内の堆積土砂の浚渫 ^{しゅんせつ}	市	R2～R6	●堆積土砂管理計画に基づく市管理河川に堆積した土砂の浚渫 ・実施予定 31河川 ※緊急浚渫推進事業債活用事業	◎地元との調整が必要	土木維持課
完了	ト	港湾施設内の堆積土砂の浚渫	市	R元～R2	○埋没した水域施設（阿賀航路）の浚渫 ・阿賀塩谷地区 浚渫量 約11,000m ³ ・R2年7月完了 ※緊急自然災害防止対策事業債活用事業	—	港湾漁港課
②災害に強い海岸線の整備							
継続	ア	海岸保全施設の長寿命化・改良（港湾海岸）	県・市	H30～R2	【長寿命化計画の策定】 ○港湾海岸の長寿命化計画の策定 ・策定済延長 1,809m ●R2年度完了予定 ※未策定は陸こうのみ	◎耐震性の向上や液状化対策への取組が必要	港湾漁港課
				H30～	【海岸保全施設の改良】 ○県管理港湾4地区の海岸施設の改良 ●市管理港湾の海岸保全施設の維持・改良を実施（呉・波多見・袋の内・大迫・小用）		港湾漁港課
継続	イ	海岸保全施設の長寿命化・改良（漁港海岸）	県・市	H30～R元	【長寿命化計画の策定】 ○漁港海岸の長寿命化計画の策定 ・策定済延長 3,196m（R元年度完了）	◎耐震性の向上や液状化対策への取組が必要	港湾漁港課
				H30～R5	【海岸保全施設の改良】 ○県管理漁港3地区の海岸施設の改良 ●市管理漁港の海岸保全施設の維持・改良を実施（大地蔵・長谷・原・大屋）		港湾漁港課

基本方針2 災害に強い安全・安心なまちづくり

施策 2-1 土木施設等の強靱化

取組区分	進捗区分	実施事業	実施主体	復興計画における実施年度	進捗状況等	課題	担当課
					○R2年度上半期（9月末）までの取組実績 ●今後の予定等		
(1) 土木施設等の復旧・強化							
③災害に強い砂防・治山事業の推進							
継続	ア	砂防・治山施設の整備	国・県	H30～R5	【砂防施設／国実施分】 ○直轄砂防災害関連緊急事業 計画数 5か所（完了 5か所） ○特定緊急砂防事業 計画数 9か所 着手済 7か所（完了 0か所） 【砂防施設／県実施分】 ○災害関連緊急事業 計画数 22か所 着手済 22か所（概成 7か所） ○激甚災害対策特別緊急事業 計画数 21か所 着手済 16か所（完了 0か所）	◎工事用道路の仮設による借地や砂防・治山事業用地の指定についての土地所有者の同意が必要 ◎砂防・治山ダム下流の流路の早急な整備が必要	土木維持課 土木整備課
				H30～R5	【治山施設／国実施分】 ○直轄治山災害関連緊急事業 計画数 7か所（完了 7か所） 【治山施設／県実施分】 ○災害関連緊急事業 計画数 6か所 着手済 6か所（完了 2か所） ○林地荒廃防止施設災害復旧事業 計画数 5か所 着手済 5か所（完了 1か所） ○激甚災害対策特別緊急事業 計画数 49か所 着手済 4か所（完了 0か所）		農林土木課
継続	イ	急傾斜地崩壊対策	県・市	H30～	○急傾斜地崩壊対策 ・県施工 14か所（うちR2年度実施 3か所） ・市施工 13か所（うちR2年度実施 7か所） ●R2年度下半期実施予定 ・県施工 6か所（新規 3か所、継続 3か所） ・市施工 1か所（新規 1か所）	◎事業実施について土地所有者の同意が必要	土木整備課

基本方針2 災害に強い安全・安心なまちづくり

施策 2-1 土木施設等の強靱化

取組区分	進捗区分	実施事業	実施主体	復興計画における実施年度	進捗状況等	課題	担当課
					○R2年度上半期（9月末）までの取組実績 ●今後の予定等		
(2) 農林水産業基盤施設の復旧・強化							
①災害に強い農林水産業施設の整備							
継続	ア	農道災害復旧	市	H30～R2	○公共災害復旧 ・実施件数 50件 ・着手済 26件（完了 15件） ○単独災害復旧 ・実施件数 17件 ・着手済 8件（完了 5件）	◎工事発注までに詳細測量・設計を実施し、国・県による再審査が必要	農林土木課
継続	イ	水路災害復旧	市	H30～R2	○公共災害復旧 ・実施件数 72件 ・着手済 20件（完了 6件） ○単独災害復旧 ・実施件数 7件 ・着手済 2件（完了 2件）	◎工事発注までに詳細測量・設計を実施し、国・県による再審査が必要	農林土木課
継続	ウ	ため池災害復旧	市	H30～R2	○公共災害復旧 ・実施件数 8件 ・着手済 0件	◎工事発注までに詳細測量・設計を実施し、国・県による再審査が必要	農林土木課
継続	エ	林道災害復旧	市	H30～R2	○公共災害復旧 ・実施件数 54件 ・着手済 14件（完了 11件） ○単独災害復旧 ・実施件数 3件 ・着手済 1件（完了 1件）	◎工事発注までに詳細測量・設計を実施し、国・県による再審査が必要	農林土木課
完了	オ	市有林災害復旧	市	H30～R元	○単独災害復旧 ・実施件数 6件（完了 6件）	—	農林水産課
完了	カ	漁港災害復旧	市	H30～H30	○単独災害復旧 ・実施件数 4件（完了 4件）	—	港湾漁港課

基本方針2 災害に強い安全・安心なまちづくり

施策 2-1 土木施設等の強靱化

取組区分	進捗区分	実施事業	実施主体	復興計画における実施年度	進捗状況等	課題	担当課
					○R2年度上半期（9月末）までの取組実績 ●今後の予定等		
(2) 農林水産業基盤施設の復旧・強化							
①災害に強い農林水産業施設の整備							
継続	キ	農地災害復旧	市	H30～R2	<ul style="list-style-type: none"> ○公共災害復旧 <ul style="list-style-type: none"> ・実施件数 290件 ・着手済 73件（完了 18件） ○単独災害復旧（農地小災害復旧） <ul style="list-style-type: none"> ・実施件数 275件 ・着手済 0件 	<ul style="list-style-type: none"> ◎工事発注までに詳細測量・設計を実施し、国・県による再審査が必要 ◎申請者（農家）との復旧内容の調整が必要 	農林土木課
継続	ク	農地耕作条件の改善（ほ場整備）	市	R元～R4	<ul style="list-style-type: none"> ○農地等の災害復旧事業と農地耕作条件改善事業を合わせた一体的整備（市原地区） <ul style="list-style-type: none"> ・ほ場整備の実施に向けた地元調整 ・土地改良事業計画概要（市議会の議決・公告） ●R2年度実施予定 <ul style="list-style-type: none"> ・ほ場整備の実施に向けた地元調整（継続） ・土地改良事業計画の策定 	◎事業実施について地元調整が必要	農林土木課
継続	ケ	農業水利施設の機能強化	市	R元～	<ul style="list-style-type: none"> ○治水機能が不足している用排水路について、機能強化のための改修工事を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・実施件数 1件（完了） ●新規実施件数 2件 <ul style="list-style-type: none"> ※緊急自然災害防止対策事業債活用事業 	◎事業実施について農業者との調整が必要	農林土木課
継続	コ	林地崩壊対策	市	H30～R2	<ul style="list-style-type: none"> ○林地崩壊防止 <ul style="list-style-type: none"> ・実施件数 2件 ・着手済 1件（測量設計及び工事） ●未着手1件については事業廃止手続予定 <ul style="list-style-type: none"> ※緊急自然災害防止対策事業債活用事業 	◎未着手案件について土地所有者の同意取得が困難	農林土木課
継続	サ	小規模崩壊地復旧	市	H30～	<ul style="list-style-type: none"> ○小規模崩壊地復旧 <ul style="list-style-type: none"> ・実施件数 9件 ・着手済 8件（測量設計8件、工事3件） ●未着手1件については事業廃止手続予定 <ul style="list-style-type: none"> ※緊急自然災害防止対策事業債活用事業 	◎未着手案件について土地所有者の同意取得が困難	農林土木課

基本方針2 災害に強い安全・安心なまちづくり

施策 2-1 土木施設等の強靱化

取組区分	進捗区分	実施事業	実施主体	復興計画における実施年度	進捗状況等	課題	担当課
					○R2年度上半期（9月末）までの取組実績 ●今後の予定等		
(2) 農林水産業基盤施設の復旧・強化							
①災害に強い農林水産業施設の整備							
継続	シ	ため池の防災対策	県・市	R元～	【防災重点ため池の選定，ハザードマップ作成等】 ○防災重点ため池の選定（市）342か所 ○ため池マップの作成・公表（県） ○ため池届出制度の実施（県・市） ※未提出分の実態調査や提出要請を継続 ○ため池浸水想定区域図の作成・公表（県） ○特定農業用ため池の指定 ・浸水想定区域図を基に被害の可能性確認（市） ・対象342か所のうち49か所を指定（県） ●今後も浸水想定区域図を基にため池ハザードマップの作成・公表（市）や，特定農業用ため池の指定を実施（R3年5月末指定完了を目標）	◎所有者や管理者が不明なため池についての対応	農林土木課
			市	R2～	【災害防止対策工事等の実施】 ●R2年度実施予定 ・実施件数 19件 ※緊急自然災害防止対策事業債活用事業	◎事業実施について所有者・管理者との調整が必要	農林土木課
			県・市	H30～	【不要ため池の廃止対策】 ○不要と判断されるため池の廃止に向け，所有者や管理者との協議を実施（市） ○利用しなくなったため池の廃止工事（県） ・実施件数 4件 ・着手済 4件（測量設計4件，工事2件） ●新規実施件数 3件（測量設計）	◎入札不調による工事の遅延	農林土木課
継続	ス	森林管理制度による山林の荒廃防止	市	R元～	○人工林所有者への意向調査及び調査に基づく立木調査の実施 ●森林環境譲与税を財源とした経営管理されていない森林の適正管理を実施 ●人工林所有者への意向調査及び管理権の集積，間伐等を実施	◎森林所有者の調査及び調整が必要	農林水産課

基本方針2 災害に強い安全・安心なまちづくり

施策 2-1 土木施設等の強靱化

取組区分	進捗区分	実施事業	実施主体	復興計画 における 実施年度	進捗状況等	課題	担当課
					○R2年度上半期（9月末）までの取組実績 ●今後の予定等		
(3) 復旧・復興事業の見える化							
①一元的な情報発信							
継続	ア	土木施設・農林施設の災害復旧事業の見える化	県・市	H30～R2	○市内の土木・農林施設に係る市施工の公共災害復旧及び国・県による災害関連緊急事業などの進捗状況を地図上に見える化し、市ホームページでの公開や各支所へ掲示 ※おおむね1か月ごとに進捗状況を更新	—	土木維持課 農林土木課

基本方針2 災害に強い安全・安心なまちづくり

施策 2-2 公共施設等の強靱化

取組区分	進捗区分	実施事業	実施主体	復興計画における実施年度	進捗状況等	課題	担当課
					○R2年度上半期（9月末）までの取組実績 ●今後の予定等		
(1) 公共施設等の復旧・強化							
①災害に強い公共施設等の整備							
完了	ア	総務施設災害復旧	市	H30～R元	○天応市民センターの復旧 ○防災行政無線屋外拡声子局の復旧 ○市有地等の復旧 ○地域イントラネットの復旧	—	地域協働課 危機管理課 管財課 情報統計課
完了	イ	民生施設災害復旧	市	H30～H30	○福祉会館昇降機の復旧 ○天応ふれあい集会所の復旧 ○安浦内海会館の復旧 ○倉橋保育所、安浦中央保育所の復旧	—	福祉保健課 高齢者支援課 子育て施設課
継続	ウ	衛生施設災害復旧	市	H30～	○安浦保健出張所の復旧（完了） ○ごみ・し尿処理施設の復旧（完了） ○斎場及び市営墓地の復旧（一部未着手） ●斎場駐車場、望地墓地法面復旧工事の実施	◎墓地の復旧に関して、関係機関との調整が必要	地域保健課 環境施設課 環境政策課
完了	エ	観光施設災害復旧	市	H30～R元	○くらはし産業館万葉の里の復旧 ○グリーンピアせとうちの復旧	—	観光振興課
完了	オ	市営住宅災害復旧	市	H30～R元	○西粟尻アパートの復旧 ○須川津ノ田アパートの復旧 ○室尾住宅の復旧	—	住宅政策課
完了	カ	消防施設災害復旧	市	H30～H30	○東消防署安浦出張所の復旧 ○消防団詰所（3か所）の復旧 ○消防団車両（2台）の復旧 ○消防水利施設、消防団資機材等の復旧	—	消防総務課
完了	キ	教育施設災害復旧	市	H30～H30	○小学校（5校）の復旧 ○中学校（4校）の復旧 ○天応中学校の仮移転実施 ○社会教育施設（2施設）の復旧 ○社会体育施設（4施設）の復旧	—	学校施設課 文化振興課 スポーツ振興課

基本方針2 災害に強い安全・安心なまちづくり

施策 2-2 公共施設等の強靱化

取組区分	進捗区分	実施事業	実施主体	復興計画における実施年度	進捗状況等	課題	担当課
					○R2年度上半期（9月末）までの取組実績 ●今後の予定等		
(1) 公共施設等の復旧・強化							
①災害に強い公共施設等の整備							
継続	ク	天応中学校の仮移転の解消	市	H30～R4	<ul style="list-style-type: none"> ○仮移転解消方針の決定 <ul style="list-style-type: none"> ・天応小学校で義務教育学校（小中一貫教育校）の整備 ・保護者を対象とした説明会の開催（R元.9.28） ○既存教室の空調設備改修 ○校舎の設計に係る公募型プロポーザルの実施 ○校舎等の建設に関する学校づくりワークショップの実施（これまで2回開催） <ul style="list-style-type: none"> ・地元住民，小中学校のPTA，生徒，教職員，東京大学復興デザイン研究体及び設計者が参加 ○基本設計，実施設計（R2年度） ●新校舎建設（R3～4年度） 	◎仮移転解消方針の決定に伴う既存教室の改修	学校施設課
継続	ケ	学校施設の耐震化整備	市	H30～R6	<ul style="list-style-type: none"> ○H30年度実施分 <ul style="list-style-type: none"> ・和庄中体育館，片山中重層屋体の整備 ○R元年度実施分 <ul style="list-style-type: none"> ・音戸中特別教室の改修及び技術教室棟の解体 ・安浦中体育館改築に伴う実施設計 ○R2年度実施分 <ul style="list-style-type: none"> ・横路小及び和庄中の校舎解体に先立ち，仮設校舎（賃貸借）の入札実施 ●未耐震化棟数8棟への対応 <ul style="list-style-type: none"> ・横路小，和庄中及び安浦中の3校（4棟）については，R3年度までに耐震化完了予定 ・坪内小，宮原小及び港町小の3校（4棟）については，R6年度までに耐震化完了予定 	◎建替えによる事業費の増加	学校施設課
継続	コ	公共施設の防災・減災対策	市	R元～	<ul style="list-style-type: none"> ○天応市民センター防水板の設置（R元年度） ●東消防署非常用電源設備整備（R2年度） ●今後も防災・減災に資する公共施設の機能強化について検討 	—	地域協働課 消防総務課 各施設所管課

基本方針2 災害に強い安全・安心なまちづくり

施策 2-2 公共施設等の強靱化

取組区分	進捗区分	実施事業	実施主体	復興計画における実施年度	進捗状況等	課題	担当課
					○R2年度上半期（9月末）までの取組実績 ●今後の予定等		
(1) 公共施設等の復旧・強化							
①災害に強い公共施設等の整備							
継続	サ	情報インフラ ^{じん} の強靱化	市	R元～	●地域イントラネットの冗長化など今後の情報通信回線等の機能強化について検討	◎費用対効果を踏まえた実施手法の検討	情報統計課
新規	シ	消防活動の高度化	市	R2～	○消防活動の安全性・確実性の向上のため、タブレットやスマートフォンを活用した画像伝送システムを導入（R2年度） ・災害発生現場や訓練等で活用中 ●今後も多様化する事案への対応のため、救助技術の高度化や資機材の充実強化について検討	—	警防課
継続	ス	消防施設・設備等の整備	市	H30～	【消防車両の更新整備】 ○消防車両の計画的な更新整備 ・消防車両 6台（H30：2台，R元：4台） ・消防団車両 15台（H30：8台，R元：7台） ●R2年度整備予定 ・消防車両 5台 ・消防団車両 7台	—	消防総務課
			市	H30～	【防火水槽の耐震化促進】 ○R2年度 1基設置（耐震化率 18.9%） ●今後も計画的な整備を実施 ・年間1基以上の耐震性防火水槽の設置 ・老朽化した既設防火水槽の撤去（R2年度中に1基撤去予定）	◎整備場所の確保 ◎既設の防火水槽等の整備	警防課
			市	H30～	【消防団詰所の整備】 ○消防団詰所の計画的な整備 ・倉橋東分団（室尾）詰所整備（H30年度） ・豊分団（沖友）車庫整備（R2年度） ●今後も計画的な整備を実施 ・倉橋北分団（宇和木）詰所整備（R2年度）	—	消防総務課 消防団室

基本方針2 災害に強い安全・安心なまちづくり

施策 2-3 上下水道施設の強靱化

取組区分	進捗区分	実施事業	実施主体	復興計画における実施年度	進捗状況等	課題	担当課
					○R2年度上半期（9月末）までの取組実績 ●今後の予定等		
(1) 上下水道施設の復旧・強化							
①災害に強い上水道及び工業用水道施設の整備							
継続	ア	水道施設の本復旧	市	H30～R2	○水道施設災害復旧 ・対象件数 271件 ・発注件数 268件（完了 246件） ※柳迫第1ポンプ所を含む。	◎道路・河川の復旧に合わせた管路の復旧が必要	水道建設課 浄水課 管路管理課
継続	イ	柳迫第1ポンプ所の本復旧	市	H30～R2	○仮設ポンプ所の設置 ○新設ポンプ所建設用地の選定，設計業務の着手 ●新設ポンプ所の築造（R元年～R2年度）	—	水道建設課 浄水課
完了	ウ	工業用水道施設の本復旧	市	H30～R元	○工業用水施設災害復旧 ・対象件数 4件（完了 4件） ○二級水源地土砂搬出，施設復旧 ○ユーザーへの給水再開（R元.6.1再開） ○土砂流入防止柵の設置	—	水道建設課 浄水課 経営企画課
継続	エ	水道施設の強靱化	市	H30～	○管路更新計画に基づく管路更新（耐震化） ・R元年度更新延長 L=14,316.9m（進捗率 54.7%） ●土砂災害対策，停電対策の実施	◎水需要が減少する中で多額の更新費用が必要	水道建設課 浄水課
継続	オ	県共同施設の防災対策	県・市	H30～	○県が実施する太田川～呉間の施設の防災対策費への負担 ●防災対策費への応分負担の継続	◎多額の防災対策費が必要	経営企画課 水道建設課
継続	カ	水道施設のバックアップ施設の検討，整備	市	H30～	○水道バックアップ施設整備等の検討 ○施設整備の詳細検討及び実施 ●施設整備の実施	◎施設整備の早期実施	水道建設課
継続	キ	応急給水体制の強化	市	H30～	○応急給水活動の検証 ○市民が利用しやすい給水方法の検討 ○きめ細やかな応急給水体制の検討 ●効率的な応急給水のための資機材の整備 ・給水車用給水栓等の整備，給水車，応急給水活動用備品の購入	◎災害時における関係部署等との連携	水道建設課 上下水道総務課

基本方針2 災害に強い安全・安心なまちづくり

施策 2-3 上下水道施設の強靱化

取組区分	進捗区分	実施事業	実施主体	復興計画における実施年度	進捗状況等	課題	担当課
					○R2年度上半期（9月末）までの取組実績 ●今後の予定等		
(1) 上下水道施設の復旧・強化							
②災害に強い下水道施設の整備，浸水対策							
継続	ア	下水道施設の本復旧	市	H30～	○下水道施設災害復旧 ・対象件数 37件 ・発注件数 35件（完了 35件）	◎道路・河川の復旧に合わせた管路の復旧が必要	下水建設課 下水施設課
継続	イ	下水道施設の強靱化	市	H30～	○長寿命化計画に基づく管きょ更新 ・R元年度更新延長 L=1,575m（進捗率 73.3%） ●マンホール浮上防止対策工事の実施	◎汚水処理量が減少する中で多額の更新費用が必要	下水建設課
継続	ウ	浸水（雨水）対策	市	H30～	○広東地区及び音戸地区の浸水（雨水）対策 ・広雨水1号幹線（免田川）整備 R元年度整備延長 L=88m ・南隠渡ポンプ場整備 ○雨水貯留施設（旧本庁舎地下）へ接続する流入管の整備（R元.6.27完了） ○安浦町月見公園ポンプ場の浸水対策 ・防水壁，流木等を除去するための歩廊の整備 ●浸水（雨水）対策の継続 ・広東地区，音戸地区（R2年度完了予定）	◎大雨による浸水対策には，多額の事業費と期間が必要	下水建設課 管財課

基本方針2 災害に強い安全・安心なまちづくり

施策 2-4 交通基盤の強靱化

取組区分	進捗区分	実施事業	実施主体	復興計画における実施年度	進捗状況等	課題	担当課	
					○R2年度上半期（9月末）までの取組実績 ●今後の予定等			
(1) 交通の強化・確保・渋滞対策								
①災害に強い交通体系の整備								
継続	ア	広島呉道路の強靱化（4車線化整備）	その他	H30～	○4車線化の早期整備について関係機関に要望 ○広島呉道路建設促進期成同盟会設立・設立総会開催（R2.8.18）	—	土木企画室	
継続	イ	災害に強い道路ネットワークの構築	国・県・市	H30～	【東広島・呉自動車道の強靱化】 ○阿賀インターチェンジ立体化の早期整備及び4車線化の実現について関係機関に要望 ●引き続き要望を実施	◎事業着手に向けた関係機関調整 ◎計画的な事業実施のための予算確保 ◎円滑な事業実施のための地元調整	土木企画室	
				H30～	【国道185号の整備促進】 ○広～安浦間の早期事業化について関係機関に要望 ●引き続き要望を実施		土木企画室	
				H30～	【国道487号等の整備促進】 ○南伸ルート・湾内アクセスの早期事業化及び主要地方道呉環状線（警固屋工区・阿賀南工区）の早期整備について関係機関に要望 ●引き続き要望を実施		土木企画室	
				H30～	【主要地方道呉環状線（天応～焼山）の整備促進】 ○災害関連事業を活用した改良復旧事業の早期整備について県に要望 ●天応地区の早期事業化について関係機関に要望		土木企画室	
				H30～	【主要地方道呉平谷線の整備促進】 ○呉平谷線（上二河～此原区間）及び都市計画道路焼山押込線（再掲）の早期整備及び早期事業化について関係機関に要望 ●引き続き要望を実施		土木企画室	
				H30～R2	【主要地方道矢野安浦線の早期復旧】（完了） ○矢野安浦線災害復旧（R2年6月完了）		—	土木企画室
				H30～R2	【主要地方道音戸倉橋線の早期復旧】（完了） ○音戸倉橋線（音戸）災害復旧（R元年10月完了） ○音戸倉橋線（倉橋）災害復旧（R2年7月完了）		—	土木企画室

基本方針2 災害に強い安全・安心なまちづくり

施策 2-4 交通基盤の強靱化

取組区分	進捗区分	実施事業	実施主体	復興計画における実施年度	進捗状況等	課題	担当課
					○R2年度上半期（9月末）までの取組実績 ●今後の予定等		
(1) 交通の強化・確保・渋滞対策							
①災害に強い交通体系の整備							
継続	ウ	J R呉線の強靱化	その他	H30 ~	<ul style="list-style-type: none"> ○災害に強い公共交通となるよう期成同盟会等を通じた要望活動を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ J Rに対し県経由で要望書を提出（R2.6.26付け） ○ J Rは運行者として、今後の災害に備えるための強靱化対策を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 線路法面の補強（呉線全線：13か所完了） ・ 木製枕木からコンクリート製枕木への交換（広～安浦間：1,098本完了） ●引き続き J R 呉線全線の機能強化について J R や県に要望 	◎進捗状況等の把握のための J R との情報交換が必要	交通政策課
②代替交通の確保、渋滞対策							
継続	ア	包括的な交通マネジメントの検討（災害に備えた代替交通の確保、公共交通情報の提供、渋滞対策の検討）	国・県・市	H30 ~	<ul style="list-style-type: none"> ○広島・呉・東広島都市圏災害時交通マネジメント検討会への参画 ○ J R や路線バス（クレアライン線）通勤・通学利用者等を対象にしたアンケート（交通実態調査）の実施 ○「通勤交通強靱化に向けた取組み」社会実験の実施（H31.2.26～2.28） ○「通勤交通強靱化訓練」の実施（R元.7.23～7.25） ●広島・呉・東広島都市圏災害時交通マネジメント検討会における平常時・災害時の交通マネジメントの定着に向けた活動に継続して参画 	◎マイカー通勤者の交通手段の転換に対する意識の醸成	交通政策課

基本方針2 災害に強い安全・安心なまちづくり

施策 2-4 交通基盤の強靱化

取組区分	進捗区分	実施事業	実施主体	復興計画に おける 実施年度	進捗状況等	課題	担当課
					○R2年度上半期（9月末）までの取組実績 ●今後の予定等		
(1) 交通の強化・確保・渋滞対策							
③災害に備えた新たな交通拠点の在り方検討							
継続	ア	呉駅周辺地域総合開発の推進（防災機能を含めた在り方検討）	市	H30～	<ul style="list-style-type: none"> ○「呉駅周辺地域総合開発に関する懇談会」の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・H30年5月設置，H31年3月提言 ○「呉駅周辺地域総合開発基本計画検討会」の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・R元年7月設置 ○「呉駅周辺地域総合開発基本計画」 <ul style="list-style-type: none"> ・R2年4月策定 ○「国道31号等呉駅交通ターミナル整備事業計画検討会」の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・R2年9月 国（国土交通省）と共同設置 ●基本計画を踏まえ，呉駅周辺地域の防災機能を含めた総合交通拠点の在り方について抜本的に検討 	<ul style="list-style-type: none"> ◎範囲，用途，規模等の詳細検討 ◎基本計画を踏まえた開発事業者の選定及び事業計画の策定 	呉駅周辺事業推進室

基本方針3 産業・経済の復興

施策 3-1 地域産業の復旧・復興

取組区分	進捗区分	実施事業	実施主体	復興計画における実施年度	進捗状況等	課題	担当課
					○R2年度上半期（9月末）までの取組実績 ●今後の予定等		
(1) 商工業の復旧・復興							
①事業活動の早期復旧支援							
完了	ア	グループ補助金、持続化補助金の活用支援	国・県	H30～R元	<ul style="list-style-type: none"> ○補助金の活用についての説明会開催や申請手続きに関するサポート <ul style="list-style-type: none"> ・事業計画認定申請：H30.9.3～R元.8.23 ・補助金交付申請期限：R元.10.25（最終） ○呉市内の計画認定事業者数 <ul style="list-style-type: none"> ・グループ補助金認定数 13団体 155件 ・持続化補助金認定数 200件 	—	商工振興課
継続	イ	企業の被災施設等復旧費への支援	県・市	R元～R3	<ul style="list-style-type: none"> ○グループ補助金の対象とならない企業に対して、広島県の補助制度と連携して被災施設等の復旧費用の一部を助成 <ul style="list-style-type: none"> ・対象企業 1社 ・申請受付（R元年度） ・助成措置決定（R2年6月） 	◎広島県との連携が必要	商工振興課
ほぼ完了	ウ	セーフティネット保証4号認定等の交付	市	H30～R2	<ul style="list-style-type: none"> ○各種資金融資制度の手續に必要な認定証等の交付 <ul style="list-style-type: none"> ・セーフティネット保証4号 80件 ・県災害復興支援特別資金 153件 ・被害証明書 12件 	—	商工振興課
継続	エ	商店街等の復興促進に関する取組への支援	国・市	H30～	<ul style="list-style-type: none"> ○商店街にぎわい創出事業の活用に対する申請支援（国庫補助採択2件） <ul style="list-style-type: none"> ・中通商店街（H30.12.24実施） ・本通商店街（H31.1.20実施） ○呉市商店街振興条例に基づく奨励金の交付 <ul style="list-style-type: none"> ・にぎわい集客事業奨励金交付 7事業（H30：4事業，R元：3事業） 	◎商店街の来街者や売上の増加につながるような取組への支援	商工振興課

基本方針3 産業・経済の復興

施策 3-1 地域産業の復旧・復興

取組区分	進捗区分	実施事業	実施主体	復興計画における実施年度	進捗状況等	課題	担当課
					○R2年度上半期（9月末）までの取組実績 ●今後の予定等		
(1) 商工業の復旧・復興							
②新たな産業の創造に向けた取組							
継続	ア	起業や創業に対する支援	市	H30～R5	【起業家支援プロジェクト】 ○選定委員会で選定されたビジネスプランの事業化資金を市がクラウドファンディング型ふるさと納税で募集 ○H30年度実施分 ・事業化7件（応募10件） ○R元年度実施分 ・事業化6件（応募10件） ●R2年度実施予定（実施分含む。） ・スタートアップ講演会（R2.8.19） ・ブラッシュアップ勉強会（2回開催） ・ビジネスプランコンテスト（R2.12.8）	◎事業の幅広い周知と創業希望者の発掘	商工振興課
			市・その他	R元～R2	【女性の創業支援】 ○呉創業支援ネットワークが主催する子育て世代の女性を対象としたセミナー等の実施 ○R元年度実施分 ・スタートアップ講演会（R元.10.2） ・くれ創業カフェ（2回開催） ●R2年度実施予定（実施分含む。） ・くれ創業プチセミナー（4回開催） ・くれ創業カフェ（2回開催）	—	商工振興課
			市・その他	R元～R2	【中小企業の人材育成支援】 ○市内の中小企業等の経営者、従業員が業務に必要な技能、知識の習得を得るため、各種研修制度を利用する経費の一部を支援 ○R元年度実施分 ・交付決定 2社（セミナー等参加 17人）	—	商工振興課

基本方針3 産業・経済の復興

施策 3-1 地域産業の復旧・復興

取組区分	進捗区分	実施事業	実施主体	復興計画における実施年度	進捗状況等	課題	担当課
					○R2年度上半期（9月末）までの取組実績 ●今後の予定等		
(1) 商工業の復旧・復興							
②新たな産業の創造に向けた取組							
継続	イ	リノベーションまちづくり事業への支援	市・その他	R元～R2	<ul style="list-style-type: none"> ○「民間主導の公民連携のまちづくり」を目標として遊休不動産の再生・活用を核としたリノベーションまちづくり事業の取組を支援 ○R元年度実施分 <ul style="list-style-type: none"> ・リノベーションスクール事前講演会（4回開催） ・リノベーションスクール@呉（R2.2.7～2.9） ・リノベーションスクールでの事業提案を基にした対象物件の事業化（R2年8月） ●R2年度実施予定 <ul style="list-style-type: none"> ・リノベーションスクール事前講演会（2回予定） ・リノベーションスクール@呉（R3.2.13～2.14） 	<ul style="list-style-type: none"> ◎不動産オーナーの発掘と協力 ◎新たなまちづくり人材の発掘・育成 	商工振興課
(2) 観光の復興							
①観光客を呼び戻す取組							
完了	ア	「13府県ふっこう周遊割」の利用促進	国・県	H30～H30	<ul style="list-style-type: none"> ○市内宿泊事業者（旅館業法）への情報提供 <ul style="list-style-type: none"> ・市主催の説明会開催（H30.8.17） ・事業者等に対して県の説明会への参加呼び掛けや利用要件の変更等について随時情報を提供 ○ボランティアへの情報提供 <ul style="list-style-type: none"> ・くれ災害ボランティアセンターでの情報提供 	—	観光振興課

基本方針3 産業・経済の復興

施策 3-1 地域産業の復旧・復興

取組区分	進捗区分	実施事業	実施主体	復興計画における実施年度	進捗状況等	課題	担当課
					○R2年度上半期（9月末）までの取組実績 ●今後の予定等		
(2) 観光の復興							
①観光客を呼び戻す取組							
継続	イ	観光需要の回復に向けた関係団体と連携したプロモーションの展開	市・その他	H30～	<ul style="list-style-type: none"> ○観光関連団体と連携して、「せとうち広島デザインーションキャンペーン（以下「DC」）」に関する情報発信及び旅行商品造成に向けたプロモーションを主要都市で展開するとともに、新たな観光素材の開発を実施 ○R元年度実施分 <ul style="list-style-type: none"> ・イベントの実施 6件 プレDCイベント（R元年9月）など ・情報説明会 3件 DC全国宣伝販売促進会議（R元年10月）など ・広島観光キャラバン隊によるプロモーション ・入船山記念館特別ガイドと「金唐紙」制作体験 ・カキの水揚げ見学とカキ打ち体験（安浦地区） ●R2年度実施予定（実施分含む。） <ul style="list-style-type: none"> ・旅行専門誌を活用した情報発信（R2年7月） ・中国5県旅行会社キャラバン（R2年7月） ・DCイベント（R2年10月） ・観光素材説明会（R2年11月予定） ・アフターDC4都市キャラバン（R3年2月） ・呉産カキ満喫クーポン（R2年12月～） ・近隣観光団体と連携した情報発信 	<ul style="list-style-type: none"> ◎新たな体験素材の実施主体となる観光関連事業者との連携強化が必要 ◎都市圏から訪れる観光客の広域周遊を促進するため近隣市町の観光団体との連携が必要 	観光振興課
継続	ウ	復興イベントを企画する民間事業者等への支援	市・その他	H30～	<ul style="list-style-type: none"> ○民間事業者や支援団体などが災害からの復興や観光需要の回復を目的として企画する各種復興イベント等に対する支援（実施協力等） <ul style="list-style-type: none"> ・明日へつなぐ呉・豪雨災害チャリティコンサート（R元.7.7実施） ・復興応援コンサート「コバケンとその仲間たちオーケストラin呉」（R元.8.11実施） ・天応地区復興イベント「がんばろう天応 歩みだそう未来へ」（R元.11.23実施） ・がんばろう呉！海上自衛隊呉音楽隊スペシャルコンサート2019（R元.12.17実施） など 	<ul style="list-style-type: none"> ◎効果的な情報発信 ◎突発的な事業に対応する応援体制の確保 	文化振興課 観光振興課 復興総室

基本方針3 産業・経済の復興

施策 3-1 地域産業の復旧・復興

取組区分	進捗区分	実施事業	実施主体	復興計画における実施年度	進捗状況等	課題	担当課
					○R2年度上半期（9月末）までの取組実績 ●今後の予定等		
(2) 観光の復興							
①観光客を呼び戻す取組							
継続	エ	観光復興イベント等の開催による誘客促進	市	H30～R元	【「待つとるよ呉」観光キャンペーン】（完了） ○災害により減少した観光客の誘客促進を図るための観光キャンペーンを展開（R元年度） ・「この世界の片隅に」スタンプラリー ・呉 夜のまちあるきツアー ・元気をつなぐ！呉復興リレーイベント「呉元気ワクわくフェスティバル」	—	観光振興課
			市・その他	R元～R2	【呉鎮守府開庁130周年記念事業】（完了） ○豪雨災害からの復興の一助とすることを目的として各種記念事業を展開（全69事業） ・呉鎮守府開庁130周年記念シンポジウムなどの主催事業5事業を含む69の記念事業を実施 ・参加者数 延べ約85万人	—	総務課 観光振興課 文化振興課ほか
			市・その他	H30～	【その他の復興関連イベント等】 ○元気な呉をPRし、誘客促進を図る復興関連イベントを開催 ・復興応援呉ご当地キャラ祭（R元.5.11～5.12） ・ケン玉の日2019in呉（R元.5.12） ・呉サマーフェスタ2019（R元.7.27） ・呉海自カレーフェスタ2019（R元.10.19） ●R2年度実施予定 ・復興応援呉ご当地キャラ祭（オンライン開催）（R2.10.10～10.11）	—	秘書広報課 観光振興課ほか
完了	オ	すずさんに逢える丘（すずさん家）整備	市	H30～R元	○「この世界の片隅に」の舞台とされる土地を観光誘客につながる復興関連事業として整備 ・R2年3月完成	—	観光振興課

基本方針3 産業・経済の復興

施策 3-1 地域産業の復旧・復興

取組区分	進捗区分	実施事業	実施主体	復興計画における実施年度	進捗状況等	課題	担当課
					○R2年度上半期（9月末）までの取組実績 ●今後の予定等		
(2) 観光の復興							
①観光客を呼び戻す取組							
継続	カ	大和ミュージアムの魅力向上（リニューアル検討）	市	R元～	<ul style="list-style-type: none"> ○来館者ニーズへの対応や集客施設・研究施設としての役割をより一層強化するため、リニューアルを含めた今後の在り方を検討 <ul style="list-style-type: none"> ・基礎調査・検討支援業務（R元年度） ・第1回外部検討委員会（R2.8.30） ●R2年度内に外部検討委員会を4回程度開催し、検討内容をブラッシュアップ ●R3年度に基本計画を策定予定 	—	海事歴史科学館学芸課
継続	キ	青山クラブ等の活用検討	市	H30～	<ul style="list-style-type: none"> ○国有財産の取得，耐震診断の実施 ○市民，民間等開発事業者などを対象としたニーズ調査の実施 ●活用方法の検討 	◎施設は耐震補強等が必要	企画課 観光振興課
継続	ク	呉港のクルーズ振興	市	R元～	<ul style="list-style-type: none"> ○クルーズ船誘致に向けた市民の機運醸成とポートセールスの実施 <ul style="list-style-type: none"> ・クルーズセミナーの開催 ・商談会等への参加による船主へのポートセールス ●引き続き，クルーズ船誘致に向けた事業を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・呉港寄港時のおもてなしイベントの開催 ※R2年度は寄港取りやめに伴い開催中止 	<ul style="list-style-type: none"> ◎クルーズ船誘致に対する市民の意識啓発 ◎感染症に対する安全性の確保 	港湾漁港課
				R元～R2	<ul style="list-style-type: none"> ○既存岸壁活用によるクルーズ船対応のために必要な整備について検討 ●クルーズ船対応のための施設整備 <ul style="list-style-type: none"> ・川原石西ふ頭岸壁の改良（係船柱・防舷材等） 	—	港湾漁港課

基本方針3 産業・経済の復興

施策 3-1 地域産業の復旧・復興

取組区分	進捗区分	実施事業	実施主体	復興計画における実施年度	進捗状況等	課題	担当課
					○R2年度上半期（9月末）までの取組実績 ●今後の予定等		
(3) 農水産業の復旧・復興							
①農水産業施設の早期復旧支援							
継続	ア	被災農業者向け経営体育成支援	国・県・市	H30～R2	<ul style="list-style-type: none"> ○農産物の生産・加工施設・機械等の復旧に必要な経費を支援 <ul style="list-style-type: none"> ・H30年度 81経営体 211件（完了） ・R元年度 8経営体 13件（完了） ・R2年度 1経営体 1件（完了） ●R2年度実施予定 <ul style="list-style-type: none"> ・6経営体 9件（繰越対応分） 	◎農地災害復旧工事等の実施時期による進捗への影響	農林水産課
継続	イ	被災農地等有害鳥獣対策（防護柵復旧助成）	市	H30～R2	<ul style="list-style-type: none"> ○被災した防護柵の早期復旧を図るため、復旧に係る資材費の一部を助成 <ul style="list-style-type: none"> ・申請件数 56件 ●災害復旧事業により復旧する農地に係るものを対象として引き続き事業を実施 	—	農林水産課
ほぼ完了	ウ	水産多面的機能発揮対策に関する取組への支援	国・その他	H30～R2	<ul style="list-style-type: none"> ○漁業者を中心とした4地域の活動組織が、カキ抑制柵周辺の清掃活動や土砂等の撤去を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・黒瀬川（阿賀漁協、広漁協） ・大白明川（倉橋西漁協） ・野呂川（安浦漁協） 	—	農林水産課
②営農等経営支援							
継続	ア	農業経営支援	市	H30～	<ul style="list-style-type: none"> ○安浦地区において地区代表者に対して、農地中間管理事業の説明や意向確認を実施 ●被災した農地の復旧と並行して、今後の農業経営について地元農家や地権者等の意向確認を行い、災害からの再建を契機とした支援内容を検討 	<ul style="list-style-type: none"> ◎地元の意向確認 ◎JA等の関係機関との連携 	農林水産課

基本方針3 産業・経済の復興

施策 3-1 地域産業の復旧・復興

取組区分	進捗区分	実施事業	実施主体	復興計画における実施年度	進捗状況等	課題	担当課
					○R2年度上半期（9月末）までの取組実績 ●今後の予定等		
(3) 農水産業の復旧・復興							
②営農等経営支援							
継続	イ	農地利用高度化に向けた支援	県・市	R元～	<ul style="list-style-type: none"> ○大規模農業経営体への誘導を図るため、農地中間管理事業に対して支援 ・安浦町日之浦地区ほ場整備（県営事業） ●R2～3年度実施予定 ・予定地調査（R4年度からほ場整備に着手予定） 	◎県や地元を含む関係者との円滑な情報共有・事業調整	農林水産課
継続	ウ	水産物の販路拡大、ブランド化推進	市	H30～	<ul style="list-style-type: none"> ○呉おこぜフェアの開催 ○呉水産祭りでのPR活動 ●継続的な漁業生産活動が可能となるよう、引き続き水産物の販路拡大やブランド化への取組を支援 	◎生産者との連携強化	農林水産課
(4) 港湾・物流機能の強化							
①災害に強い物流システムの構築							
継続	ア	支援物資輸送ネットワークの強靱化	国・県・市	H30～	<ul style="list-style-type: none"> ○物流強化のための定期航路誘致の検討 ○瀬戸内海の道ネットワークの活用検討 ○中国地方国際物流戦略チームにおける「物流ネットワーク機能継続ワーキンググループ」での議論を踏まえた災害時における海上輸送ネットワークの構築について検討 ●同ワーキンググループでの港湾輸送利用ガイドラインの作成 ●中国運輸局ホームページでの海上輸送網の情報発信の実施検討 ●引き続き、定期航路誘致に向けた検討及び航路事業者へのポートセールスを実施 	<ul style="list-style-type: none"> ◎岸壁・ふ頭用地の容量不足 ◎航路事業者との合意形成 	港湾漁港課

基本方針4 今後の防災・減災に向けた取組

施策 4-1 防災・減災に向けた体制の強化

取組区分	進捗区分	実施事業	実施主体	復興計画における実施年度	進捗状況等	課題	担当課
					○R2年度上半期（9月末）までの取組実績 ●今後の予定等		
(1) 防災力の向上							
①情報伝達手法の見直しと情報の充実							
継続	ア	防災行政無線等の増強・管理体制の充実	市	H30～	<ul style="list-style-type: none"> ○防災行政無線の親局，中継局及び主要な子局について，従前の直営点検から専門業者の保守管理方式に変更 ○防災行政無線子局増設 <ul style="list-style-type: none"> ・阿賀南地区 1件 ○防災情報メールシステムの変更 ●今後も様々な情報媒体を活用して迅速・正確に伝える仕組みについて引き続き検討 	<ul style="list-style-type: none"> ◎難聴地区解消に向けた対策 ◎防災情報メールの周知と利用者数の増加 	危機管理課
継続	イ	地域への情報伝達方法の強化	市・その他	R元～	<p>【ファクシミリ一斉送信】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域へのファクシミリ一斉送信による避難情報の配信（R元年度から運用開始） <ul style="list-style-type: none"> ・登録件数 170件 ・発信実績 35件（R元：19件，R2：16件） ●受信を希望する自治会は随時受付 	—	危機管理課 地域協働課
			市	R2～	<p>【一斉電話伝達サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○携帯電話やスマートフォンを所有していない方や目の不自由な方への固定電話等に向けた避難情報伝達サービスを導入（R2年6月8日運用開始） <ul style="list-style-type: none"> ・登録者数 778人 ●サービス利用申込は随時受付 	—	危機管理課
完了	ウ	避難勧告等の発令・伝達マニュアルの改正	市	R元～R元	<ul style="list-style-type: none"> ○国の「避難勧告等に関するガイドライン」の改定による警戒レベルの運用を踏まえ，住民が取るべき行動を理解しやすくするための避難勧告等の発令・伝達マニュアルを全部改正（R元年7月） ○当該マニュアルに沿った発令等を実施 ●関係法令等の改正に伴い随時対応 	—	危機管理課

基本方針4 今後の防災・減災に向けた取組

施策 4-1 防災・減災に向けた体制の強化

取組区分	進捗区分	実施事業	実施主体	復興計画における実施年度	進捗状況等	課題	担当課
					○R2年度上半期（9月末）までの取組実績 ●今後の予定等		
(1) 防災力の向上							
①情報伝達手法の見直しと情報の充実							
継続	エ	土砂災害発生地域における避難勧告等の早期発令の運用	市	R元～	<ul style="list-style-type: none"> ○H30年7月豪雨により土砂災害が発生した地域について、避難勧告等を早めに発令する可能性のある地域を整理し、通常よりも早めに避難勧告等を発令する運用を実施 ○避難勧告等の発令基準の特例運用地域を避難勧告等を早めに発令する可能性がある地域へ統合し、統一的な運用を開始（R2年6月～） ●土砂災害に係る防災工事等の進捗にあわせて、随時対象地域の見直しを実施 	—	危機管理課
継続	オ	テレビ共聴施設の復旧支援	市・その他	R元～	<ul style="list-style-type: none"> ●被災したテレビ共聴施設の復旧に対する支援（安浦市原地区） 	—	情報統計課
継続	カ	伝達情報の多言語化	市	H30～	<ul style="list-style-type: none"> ○外国人等に対し、フェイスブックを活用した「やさしい日本語」及び多言語（英語、中国語、タガログ語、ポルトガル語）による情報を発信 	<ul style="list-style-type: none"> ◎多言語化するスタッフの不足 ◎在住外国人への防災知識の普及 	地域協働課
②避難行動の喚起							
継続	ア	豪雨災害における避難行動等に関する検証	県・市	H30～	<ul style="list-style-type: none"> ○県が実施する豪雨災害における住民の避難行動等に関する検証作業においてヒアリング調査に同行 <ul style="list-style-type: none"> ・ヒアリングによる調査件数 144件 ・県による中間報告（R元年11月） ・市独自の検証作業を実施（R元年10月） ●県が実施した郵送によるアンケート調査の検証結果を踏まえた対応策を検討 	<ul style="list-style-type: none"> ◎早めの避難行動につなげるための市民意識の醸成 ◎警戒レベルを用いた避難情報等の発令についての市民への周知 	危機管理課
継続	イ	避難の手引きの配布	市	H30～	<ul style="list-style-type: none"> ○新たな警戒レベルを用いた避難情報の発令や、開設避難所の情報を反映した避難の手引き（大雨編）を配布（R元年6月～） 		危機管理課

基本方針4 今後の防災・減災に向けた取組

施策 4-1 防災・減災に向けた体制の強化

取組区分	進捗区分	実施事業	実施主体	復興計画における実施年度	進捗状況等	課題	担当課
					○R2年度上半期（9月末）までの取組実績 ●今後の予定等		
(1) 防災力の向上							
②避難行動の喚起							
継続	ウ	ハザードマップの配布	市	H30～	【土砂災害ハザードマップ】 ○音戸、蒲刈、郷原、昭和、倉橋、天応、豊、豊浜地区の土砂災害ハザードマップの作成（R元年度作成、R2年6月配布） ●川尻地区の土砂災害ハザードマップの作成・配布（R2年度中）	◎早めの避難行動につなげるための市民意識の醸成	危機管理課
				H30～	【洪水災害ハザードマップ】 ○郷原地区（黒瀬川）の洪水災害ハザードマップの作成・配布 ●安浦地区（野呂川）の洪水災害ハザードマップの作成・配布（R2年度中）	◎警戒レベルを用いた避難情報等の発令についての市民への周知	危機管理課
③避難所の在り方の見直し							
継続	ア	新たな避難所の指定等	市	R元～	○地域開設避難所の周知（R元年6月） ○豪雨災害後の新たな避難所の指定等 ・指定避難所（21避難所） 自治会館等 19施設、民間施設 1施設、市施設 1施設 ・その他の避難場所（3避難所） 民間施設 3施設 ●引き続き各地域で市所管施設以外の建物等を身近な避難所として活用	—	危機管理課 地域協働課
継続	イ	避難所運営マニュアルの見直しと職員への徹底	市	R元～	○豪雨災害時における避難所運営の課題等を踏まえた運営マニュアルの見直し（R元年6月） ○避難所配置職員への説明会の実施等を通じて、運営マニュアルを徹底（毎年6月に実施） ○感染症対策を踏まえた避難所運営マニュアルの見直し（R2年5月） ●必要に応じてマニュアルを見直し	—	危機管理課

基本方針4 今後の防災・減災に向けた取組

施策 4-1 防災・減災に向けた体制の強化

取組区分	進捗区分	実施事業	実施主体	復興計画における実施年度	進捗状況等	課題	担当課
					○R2年度上半期（9月末）までの取組実績 ●今後の予定等		
(1) 防災力の向上							
③避難所の在り方の見直し							
継続	ウ	備蓄品目の充実	市	R元～	<ul style="list-style-type: none"> ○品目の内容や新製品等の導入について検討 ○計画的な備蓄の方針決定（R元年9月） ○避難所用資機材の整備（当初予算分） <ul style="list-style-type: none"> ・投光器，発電機，エアマット等 ○感染症対策資機材の購入 <ul style="list-style-type: none"> ・間仕切り，非接触型温度計，マスク，消毒液等 ●R2年度整備予定 <ul style="list-style-type: none"> ・スポットクーラーの新規購入 ・投光器，発電機の追加購入 ・食料，飲料水等の拡充 	◎必要数量の適正管理	危機管理課
継続	エ	分散備蓄の実施	市	H30～	<ul style="list-style-type: none"> ○豪雨災害時の課題を踏まえ，避難所78か所へ備蓄品の分散備蓄を実施（R元年6月） ○備蓄する品目や南海トラフ地震発生時に対応できる備蓄量の確保等について検討 ●計画的な分散備蓄の実施 		危機管理課
新規	オ	避難所の環境（設備）改善	市	R2～	<ul style="list-style-type: none"> ●避難所となるまちづくりセンター等について，空調設備やトイレの洋式化等，避難所の環境改善につながる整備を実施 <ul style="list-style-type: none"> ※緊急防災・減災事業債活用事業 ●R2年度実施予定（当初予算分） <ul style="list-style-type: none"> ・空調設備改修（3施設） ・エレベーター改修（2施設） ・トイレ洋式化（3施設） ※上記に加え，新型コロナウイルス感染症対策として，まちづくりセンターや老人集会所等の空調設備改修やトイレの洋式化を実施予定（R2年9月補正予算計上） 	—	各施設所管課 危機管理課

基本方針4 今後の防災・減災に向けた取組

施策 4-1 防災・減災に向けた体制の強化

取組区分	進捗区分	実施事業	実施主体	復興計画における実施年度	進捗状況等	課題	担当課
					○R2年度上半期（9月末）までの取組実績 ●今後の予定等		
(1) 防災力の向上							
④各主体における防災力の向上							
継続	ア	地域防災計画の見直しや災害時における活動マニュアル等の策定・見直し	市	R元～	<ul style="list-style-type: none"> ○呉市地域防災計画の改訂（R元年度） ○消防局大規模災害対応細部計画の策定 ○各小中学校における自然災害対応マニュアルの見直し ●必要に応じて地域防災計画を見直し 	—	危機管理課 警防課 学校安全課
継続	イ	災害対応力向上のための防災訓練・研修等の実施	市	H30～	【災害を想定した訓練の実施】 <ul style="list-style-type: none"> ○災害発生を想定した実践的な訓練の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・災害対策本部事務局設置訓練 ・職員参集訓練 ・総合防災訓練 ・図上訓練 ●引き続き効果的な訓練を実施 	—	危機管理課
				R元～	【防災対応力向上のための研修等】 <ul style="list-style-type: none"> ○職員等に対する防災研修や危機管理対応に関する研修の実施（R元年5～6月） ○防災情報システム操作研修の実施（毎年5月実施） ○各小中学校の管理職及び安全指導者を対象として実施している防災教育研修会の開催時期を出水期までに実施するよう変更（R元.5.29） ○消防職員を対象にした自然災害に関する防災指導力向上のための研修を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・全27回 受講者157人（R元年度） 	—	危機管理課 予防課 学校安全課

基本方針4 今後の防災・減災に向けた取組

施策 4-1 防災・減災に向けた体制の強化

取組区分	進捗区分	実施事業	実施主体	復興計画における実施年度	進捗状況等	課題	担当課
					○R2年度上半期（9月末）までの取組実績 ●今後の予定等		
(1) 防災力の向上							
④各主体における防災力の向上							
継続	ウ	災害時協定の締結	市・その他	H30～	<ul style="list-style-type: none"> ○災害時における物資供給に関する協定の締結 <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社ナフコ（R元.5.22） ○災害時における妊産婦等福祉避難所の設置及び運営に関する協定の締結 <ul style="list-style-type: none"> ・マイライフ株式会社（R元.9.2） ○災害時における一時避難場所としての使用に関する協定の締結 <ul style="list-style-type: none"> ・三菱日立パワーシステムズ株式会社呉工場（R元.10.25, 変更R2.6.5） ○災害時における無人航空機（ドローン）を活用した災害応急対策活動に関する協定の締結 <ul style="list-style-type: none"> ・海生産業株式会社（R2.3.16） ○災害に係る情報発信等に関する協定の締結 <ul style="list-style-type: none"> ・ヤフー株式会社（R2.9.10） ●今後も必要に応じて協定締結に向けた協議・調整を実施 	◎実効性のある協定締結先の確保	危機管理課
継続	エ	自主防災組織や防災リーダーの育成・活動支援	市	H30～	<ul style="list-style-type: none"> ○自主防災組織の結成促進及び活動支援 <ul style="list-style-type: none"> ・訓練助成 495件（H30：226件, R元：269件） ・機材購入助成 65件（H30：41件, R元：24件） ○防災リーダーの認定 <ul style="list-style-type: none"> ・認定実績 138件（H30：60件, R元：78件） ●引き続き自主防災組織や防災リーダーの育成を通じて、地域防災力の強化に向けた支援を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ◎組織の結成促進 ◎地域と防災リーダーの連携 	危機管理課
継続	オ	消防団活動の支援（装備品等整備）	市	H30～	<ul style="list-style-type: none"> ○国の補正予算等を活用した救助用資機材等の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・チェンソー 140台, 油圧切断機 5台, エンジンカッター 36台, ジャッキ 103台（R元年度） ・切創防止用保護衣 140着（R2年度） ●全団員への安全装備品の計画的な配備 <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッドライト（R元～R2年度） ・ゴーグル（R2年度） 	◎救助用資機材の取扱い訓練の実施	消防総務課 消防団室

基本方針4 今後の防災・減災に向けた取組

施策 4-1 防災・減災に向けた体制の強化

取組区分	進捗区分	実施事業	実施主体	復興計画における実施年度	進捗状況等	課題	担当課
					○R2年度上半期（9月末）までの取組実績 ●今後の予定等		
(1) 防災力の向上							
④各主体における防災力の向上							
継続	カ	地域における訓練活動の促進と支援	市・その他	R元～	<ul style="list-style-type: none"> ○自治会や自主防災組織等の地域団体が主体となって実施する避難訓練やまち歩きなど、災害を想定して行う実効性の高い活動の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・実施件数 112件 222団体（R元年度） ●今後も実効性のある訓練内容を検討 ●引き続き訓練活動の働き掛けやモデル的な訓練方法を提示するなどの支援を強化 	<ul style="list-style-type: none"> ◎地域での避難訓練の定着化 ◎実施団体・参加者の増加 	危機管理課 地域協働課
継続	キ	避難行動要支援者への支援体制の整備	市・その他	H30～	<ul style="list-style-type: none"> ○自治会等の避難支援等関係者への避難行動要支援者登録台帳の提供（台帳の配布・回収） <ul style="list-style-type: none"> ・台帳登録者数 2,375人（障害者1,761人、高齢者614人） ○台帳への新規登録に係る民生委員の個別調査 ●毎年度登録台帳の更新を実施 	◎具体的な支援体制の整備	障害福祉課 高齢者支援課 危機管理課
継続	ク	避難確保計画策定の促進と避難協力体制の構築	市・その他	H30～	<p>【避難確保計画の策定促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○避難確保計画が未策定の社会福祉施設等の施設管理者に対する周知及び指導 ※計画提出状況 <ul style="list-style-type: none"> ・障害者施設：139施設（全139施設） ・高齢者施設：211施設（全211施設） ・子育て関連施設：58施設（全58施設） ・医療施設：9施設（全11施設） 	—	福祉保健課 子育て支援課 子育て施設課 地域保健課 危機管理課
			市・その他	R元～	<p>【福祉関係事業者との避難協力体制の構築】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○避難行動要支援者や要配慮者の避難支援における連携を図るため、福祉関係事業者への説明会等を開催（R元.5.29, 6.12） ○介護支援専門員（ケアマネジャー）を対象として、適切な避難支援を目的とした研修会・机上訓練を実施（R元.9.22） 	—	障害福祉課 介護保険課 高齢者支援課

基本方針4 今後の防災・減災に向けた取組

施策 4-1 防災・減災に向けた体制の強化

取組区分	進捗区分	実施事業	実施主体	復興計画に おける 実施年度	進捗状況等	課題	担当課
					○R2年度上半期（9月末）までの取組実績 ●今後の予定等		
(1) 防災力の向上							
④各主体における防災力の向上							
継続	ケ	高等教育機関と連携した 防災力強化の取組	市・その他	H30～	<ul style="list-style-type: none"> ○広島大学防災・減災研究センターによる公開講座の実施及び参加 <ul style="list-style-type: none"> ・「平成30年7月豪雨災害の現場から～相乗型豪雨災害の研究最前線～」の開催（H31.3.13） ・「『相乗型豪雨災害』住民・学者・行政が振り返る」への参加（R元.9.30） ○広島大学防災・減災研究センター連携自治体会議への参加（R元.6.3, R2.6.15） ○呉地域オープンカレッジネットワーク会議において防災力向上につながる研究活動に対して助成 ●広島大学呉サテライトや呉地域オープンカレッジネットワーク会議等を通じて、高等教育機関と連携した防災・減災に関する取組を実施 	—	企画課 危機管理課
⑤井戸水の活用							
新規	ア	地域井戸の利活用の推進 (災害時協力井戸共助利用支援)	市・その他	R2～	<ul style="list-style-type: none"> ○生活用水等の供給体制の強化を図るため、個人や団体（自治会・事業者等）が所有する井戸の利活用を推進 <ul style="list-style-type: none"> ・災害時協力井戸としての登録及び案内板の設置 登録実績 79件 ・団体が所有する登録井戸の修繕・改修費の助成 適用実績なし 	◎地域住民等への周知	地域協働課

基本方針4 今後の防災・減災に向けた取組

施策 4-1 防災・減災に向けた体制の強化

取組区分	進捗区分	実施事業	実施主体	復興計画における実施年度	進捗状況等	課題	担当課
					○R2年度上半期（9月末）までの取組実績 ●今後の予定等		
(1) 防災力の向上							
⑥住まいや地域の安全性の強化							
継続	ア	住宅等耐震化の促進	市	H30～	【木造住宅の耐震化】 ○木造住宅耐震診断 ・申請件数 28件 （H30：11件，R元：11件，R2：6件） ・実施済 22件 （H30：11件，R元：11件） ○木造住宅耐震改修助成 ・申込件数 なし ○住宅耐震セミナーの開催 ・参加者 24人（H30：13人，R元：11人）	—	建築指導課
			市	H30～	【広域緊急輸送道路等の沿道建築物の耐震化】 ○広域緊急輸送道路等の沿道建築物に対する耐震改修費用の助成 ・実施済 8件（H30：3件，R元：5件）	—	建築指導課
新規	イ	通学路等の安全対策	市	R2～	○通学路等の危険なブロック塀等の除却費の一部を助成 ・助成件数 6件	—	建築指導課
継続	ウ	危険建築物の除却促進	市	H30～	○老朽等による危険建築物の除却費の一部を助成 ・助成件数 142件 （H30：68件，R元：56件，R2：18件）	—	建築指導課
継続	エ	建築物の土砂災害対策工事への助成	市	H30～	○土砂災害特別警戒区域内にある既存住宅等の土砂災害対策工事に対する費用の一部を助成 ・相談件数 5件 （H30：2件，R元：2件，R2：1件） ・利用実績 なし	—	建築指導課

基本方針4 今後の防災・減災に向けた取組

施策 4-1 防災・減災に向けた体制の強化

取組区分	進捗区分	実施事業	実施主体	復興計画における実施年度	進捗状況等	課題	担当課
					○R2年度上半期（9月末）までの取組実績 ●今後の予定等		
(2) 未来への継承							
①防災意識の向上と情報発信							
完了	ア	防災学習教材等の充実	市	H30～R元	<ul style="list-style-type: none"> ○「『呉市防災教育のための手引き』活用実践事例集①～③」の作成及び配付 ○児童・生徒を通じた全家庭への「土砂災害対応携帯マニュアル」の配布による家庭における防災・減災意識の醸成 ○土砂災害対応携帯マニュアルの活用方法に関する研修の実施（R元.5.23） ※今後も「手引き」を活用した防災教育を実践 	—	学校安全課
新規	イ	呉市学校防災週間における取組	市	R2～	<ul style="list-style-type: none"> ○豪雨災害の記憶を次代へ継承することを目的に毎年7月6日を含む1週間を「呉市学校防災週間」として設定し、各学校の実情に応じて防災に向けた取組を実施 	—	学校安全課
継続	ウ	防災体験学習機会の充実	市	H30～	<ul style="list-style-type: none"> ○呉市防災センターでの防災体験学習機会の提供 ・実績 159団体 5,354人（R元年度） ○呉市防災センターでの暴風等疑似体験装置の体験 ・実績 134団体 4,705人（R元年度） ○暴風等疑似体験装置の出張展示 ・実績 12団体 1,771人（R元年度） ●利用促進に向けた取組の実施及び検討 	—	予防課
完了	エ	豪雨災害記録誌の作成	市	R元～R2	<ul style="list-style-type: none"> ○豪雨災害の被害状況や対応記録等を取りまとめ、今後の防災・減災に役立てる目的で豪雨災害記録誌を作成 ・発行部数 1,000部 ・災害時に尽力いただいた市内外の関係団体や市内の各市民センター、全小中高等学校等へ配布 ・記録誌の掲載内容を市ホームページで公開 	—	危機管理課 復興総室

基本方針4 今後の防災・減災に向けた取組

施策 4-1 防災・減災に向けた体制の強化

取組区分	進捗区分	実施事業	実施主体	復興計画における実施年度	進捗状況等	課題	担当課
					○R2年度上半期（9月末）までの取組実績 ●今後の予定等		
(2) 未来への継承							
①防災意識の向上と情報発信							
継続	オ	豪雨災害犠牲者追悼式の開催	市	R元～	<ul style="list-style-type: none"> ○豪雨災害犠牲者追悼式の開催 ・R元年度式典参加者 約470人 ・R2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から献花のみ実施 	—	復興総室
継続	カ	災害遺構の保全・復興ツーリズムの検討	市	H30～	<ul style="list-style-type: none"> ○災害遺構の保存・活用手法や復興ツーリズムについての先進地視察（H30年度） ●今後、地域住民の意向を確認しながら、災害遺構の整備内容等について調査・研究 	◎被災者への配慮や地域住民との合意形成	復興総室